



## 平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月8日  
上場取引所 東

上場会社名 GMB(株)  
コード番号 7214 URL <http://www.gmb.jp>  
代表者 (役職名) 代表取締役会長  
問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役  
定時株主総会開催予定日 平成26年6月20日  
有価証券報告書提出予定日 平成26年6月23日  
決算補足説明資料作成の有無 : 有  
決算説明会開催の有無 : 有

(氏名) 松岡 信夫  
(氏名) 金本 現一  
配当支払開始予定日

TEL 0745-44-1911  
平成26年6月23日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	58,663	27.2	2,111	61.4	2,251	51.8	881	111.7
25年3月期	46,119	△3.3	1,308	△53.8	1,483	△45.3	416	△72.1

(注) 包括利益 26年3月期 5,369百万円 (67.8%) 25年3月期 3,199百万円 (119.6%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	169.17	—	4.6	4.2	3.6
25年3月期	79.90	—	2.5	3.4	2.8

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 31百万円 25年3月期 7百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	58,514	28,284	35.6	3,992.76
25年3月期	47,650	23,316	37.3	3,407.00

(参考) 自己資本 26年3月期 20,807百万円 25年3月期 17,755百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	4,213	△3,385	288	5,018
25年3月期	1,050	△3,074	2,722	3,337

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	20.00	—	20.00	40.00	208	50.1	1.2
26年3月期	—	20.00	—	20.00	40.00	208	23.6	1.1
27年3月期(予想)	—	20.00	—	20.00	40.00		20.8	

### 3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	32,500	14.7	1,300	55.9	1,070	△10.3	400	△17.0	76.75
通期	67,000	14.2	2,800	32.6	2,340	3.9	1,000	13.4	191.89

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有  
 新規 2社 (社名) AG TECH CORP. 吉明美汽配(南通)有限公司、除外 1社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)  
 ② 期末自己株式数  
 ③ 期中平均株式数

26年3月期	5,212,440 株	25年3月期	5,212,440 株
26年3月期	1,029 株	25年3月期	1,029 株
26年3月期	5,211,411 株	25年3月期	5,211,411 株

(参考) 個別業績の概要

平成26年3月期の個別業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	16,805	20.3	△99	—	397	△26.0	253	△31.3
25年3月期	13,974	△16.2	△168	—	536	△37.9	368	△27.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	48.60	—
25年3月期	70.77	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
26年3月期	23,497	59.9	14,073	62.0	2,700.53			
25年3月期	22,604	62.0	14,014	2,689.20				

(参考) 自己資本 26年3月期 14,073百万円 25年3月期 14,014百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は、今後の様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。なお、上記予想に関する事項は添付資料の2ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析」を参照してください。
- 決算補足説明資料については、決算説明会の開催後速やかに当社ホームページで掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
(4) 事業等のリスク .....	4
2. 企業集団の状況 .....	6
3. 経営方針 .....	9
(1) 会社の経営の基本方針 .....	9
(2) 目標とする経営指標 .....	9
(3) 会社の対処すべき課題 .....	9
(4) 中長期的な会社の経営戦略 .....	9
4. 連結財務諸表 .....	10
(1) 連結貸借対照表 .....	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	12
連結損益計算書 .....	12
連結包括利益計算書 .....	13
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	18
(継続企業の前提に関する注記) .....	18
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	18
(会計方針の変更) .....	20
(未適用の会計基準等) .....	20
(連結貸借対照表関係) .....	20
(連結損益計算書関係) .....	21
(連結包括利益計算書関係) .....	22
(連結株主資本等変動計算書関係) .....	23
(連結キャッシュ・フロー計算書関係) .....	24
(セグメント情報等) .....	25
(1株当たり情報) .....	28
(重要な後発事象) .....	29
5. 個別財務諸表 .....	30
(1) 貸借対照表 .....	30
(2) 損益計算書 .....	32
(3) 株主資本等変動計算書 .....	33
(4) 個別財務諸表に関する注記事項 .....	35
(継続企業の前提に関する注記) .....	35
(重要な会計方針) .....	35
(貸借対照表関係) .....	37
(損益計算書関係) .....	38
(株主資本等変動計算書関係) .....	39
(重要な後発事象) .....	39
6. その他 .....	39
(1) 役員の変動 .....	39
7. 補足情報 .....	40
平成26年3月期 決算短信 補足説明資料 .....	40

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における経済状況は、わが国においては、円高修正による企業業績の回復や個人消費の改善など、緩やかな景気回復基調となりました。海外においては、米国や欧州の景気が回復基調となった一方で、中国やインドなどの新興国における経済成長が鈍化するなど、世界的な景気の不透明感が続いております。また、自動車業界においては、アジア、北米市場などの需要が堅調に推移いたしました。

このような環境の中、当社グループにおいては、韓国・中国における新車用部品の販売が順調に推移するとともに、海外補修用市場における販売は円高修正により回復基調となりました。また、海外拠点の人件費の増加、為替相場変動によるアジア生産拠点の輸出採算悪化や日本における輸入コストの上昇、販売経費の増加などに対し、新車用・補修用両市場において取扱製品の増加や販路拡大による一層の販売拡大とコスト競争力の強化などに努めてまいりました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高が58,663百万円（前年同期比27.2%増）、営業利益は2,111百万円（同61.4%増）となり、経常利益は2,251百万円（同51.8%増）、当期純利益は881百万円（同111.7%増）となりました。

主要な品目分類別の販売状況を説明しますと、次のとおりであります。

駆動・伝達及び操縦装置部品部門は、韓国および中国新車用部品市場におけるバルブスプール、ピニオンシャフト、等速ジョイントや欧州・中東向けのユニバーサルジョイントの販売が増加したことなどにより、売上高は32,954百万円（前年同期比33.1%増）となりました。

エンジン部品部門は、米国、中東、東南アジアなどの海外補修用部品市場におけるウォーターポンプの販売回復などにより、売上高は13,588百万円（同18.3%増）となりました。

ベアリング部門は、米国補修用部品市場におけるテンショナー・アイドラー・ベアリングの販売回復などにより、売上高は11,918百万円（同22.8%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### ① 日本

海外補修用部品の輸出が回復したことなどの結果、売上高12,891百万円（前年同期比16.2%増）、セグメント利益62百万円（前年同期は10百万円の損失）となりました。

#### ② 米国

連結子会社のGMB NORTH AMERICA INC.において補修用ウォーターポンプやテンショナー・アイドラー・ベアリングの販売が増加したことなどの結果、売上高6,031百万円（前年同期比24.4%増）、セグメント利益94百万円（同45.2%増）となりました。

#### ③ 韓国

連結子会社のGMB KOREA CORP.において韓国自動車メーカーや系列部品メーカー向けにバルブスプールや等速ジョイントなどの新車用部品の販売が増加したことに加え、調達と生産の効率化によるコスト削減を進め、人件費や減価償却費などの固定費や研究開発費の増加を吸収することができた結果、売上高37,143百万円（同30.5%増）、セグメント利益2,017百万円（同83.5%増）となりました。

#### ④ 中国

連結子会社2社の製造拠点と新たに調達・物流拠点として設立した新会社において、中国国内向けのウォーターポンプや等速ジョイントの販売が増加するとともに、人件費や販売経費の増加に対して、調達や生産の効率化を進めたことなどの結果、売上高2,283百万円（同60.9%増）、セグメント利益92百万円（同1,070.5%増）となりました。

#### ⑤ タイ

タイ国内向けサスペンションの販売が順調に推移する一方で、為替相場がパーツ高となったことにより輸出採算が悪化するなどした結果、売上高416百万円（同10.5%増）、セグメント損失11百万円（前年同期は101百万円の利益）となりました。

次期の見通しにつきましては、国内消費動向や新興国景気の減速感など不安定な要素もありますが、アジア・北米市場を中心に世界の自動車需要は引き続き緩やかな拡大基調を維持するものと予想しております。

このような環境のなか、新車用部品市場においては、引き続き、新規顧客の開拓と韓国・中国を中心に既存工場の生産体制を強化しつつ、中国・ロシア・ルーマニアへの新たな生産拠点進出の準備をすすめてまいります。補修用部品市場においては、海外生産拠点の生産性改善などのコスト競争力強化と協力工場を活用した取扱製品の拡大と品揃えの充実をすすめることで、販売の拡大に取り組んでまいります。また、次世代に繋がる新製品や新技術導入を推し進め、新車用部品と補修用部品の両市場における事業の拡大と収益力の強化に努めてまいります。

以上により、平成27年3月期の連結業績見通しにつきましては、売上高67,000百万円（前年同期比14.2%増）、営業利益2,800百万円（同32.6%増）、経常利益2,340百万円（同3.9%増）、当期純利益1,000百万円（同13.4%増）を計画しております。

なお、計画の前提としております、為替レートは1USD=100円、1KRW=0.097円であります。

## (2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前当期純利益が2,262百万円（前年同期比116.5%増）、仕入債務の増加額が860百万円（前年同期は488百万円の減少）となるなど収入が増加するなか、たな卸資産の増加額が673百万円（前年同期は900百万円の減少）、有形固定資産の取得による支出が3,164百万円（前年同期比8.5%増）となるなどした結果、期末残高は1,681百万円増加して5,018百万円となりました。

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は4,213百万円（前年同期比301.0%増）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が2,262百万円（同116.5%増）、仕入債務の増加額が860百万円（前年同期は488百万円の減少）、たな卸資産の増加額が673百万円（前年同期は900百万円の減少）、為替差益が557百万円（前年同期比80.5%増）となったことなどによるものであります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は3,385百万円（同10.1%増）となりました。これは主に、設備投資による有形固定資産の取得による支出が3,164百万円（同8.5%増）となったことなどによるものであります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は288百万円（同89.4%減）となりました。これは主に、少数株主からの払込による収入がなかったこと、短期・長期借入金、社債、リースによる資金調達額が590百万円（同68.9%減）となったことなどによるものであります。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりであります。

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率（%）	39.2	37.3	35.6
時価ベースの自己資本比率（%）	19.1	11.8	11.2
債務償還年数（年）	5.5	13.5	3.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	8.2	3.9	11.8

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：（期末株価終値×期末発行済株式総数）／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
- 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いは連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、利益配分につきましては、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続して実施していくことを基本方針としており、当期および次期の配当金は、年間40.0円とさせていただき予定であります。今後も業績動向を勘案しつつ、この水準を安定的に継続していく方針であります。

内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、海外生産拠点の拡充、コスト競争力強化、市場ニーズに応える技術・製品開発体制の強化など、グローバル戦略の展開を図るために有効投資してまいりたいと考えております。

## (4) 事業等のリスク

当社グループの事業等に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項は以下のとおりであります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

## (海外市場への事業展開について)

当社グループは、日本、米国、韓国、中国、タイに会社を設立してグローバルに事業展開を行っております。各国の市場において特徴があり、経済情勢、諸法令、慣行、慣例等により事業計画の大幅な変更や遅延が生じる可能性があります。

## ①韓国市場での事業展開について

当社は、昭和54年2月に韓国GMB工業株式会社（現GMB KOREA CORP.以下、韓国GMBという。）を設立し、その後当社が平成3年12月に81.7%出資・設立しておりました韓国ベアリング株式会社を、韓国GMBが吸収合併することで、当社の韓国GMBに対する持分比率が53.9%となりました。さらに平成20年6月の株式追加取得、平成24年11月の韓国証券取引所への株式上場と公募増資、平成25年8月の株式追加取得を経て持分比率は54.4%に至りました。今後も韓国の法規制・慣行等により、当社グループの事業計画に影響を受ける可能性があります。

また、韓国GMBは現代自動車グループヘテレンジャー・アイドラー・ベアリング、ウォーターポンプ、バルブスプール等の自動車部品のOEM供給を行っており、現代自動車グループへの販売比率は平成26年3月期連結売上高に対して、34.0%となっております。現代自動車グループは近年海外生産を積極化しており、当社グループにおいても、現代自動車の海外進出機会を捉え、海外投資を検討する案件が増加してまいります。今後の現代自動車グループの事業動向により、業績に影響を受ける可能性があります。

## ②中国市場での事業展開について

中国では、青島吉明美機械制造有限公司、青島吉明美汽車配件有限公司、吉明美（杭州）汽配有限公司及び吉明美汽配（南通）有限公司の4社を有しております。経済成長を続ける中国経済では、鋼材を中心とした素材価格の高止まりや、人件費の上昇など中国での生産コストアップが懸念されています。さらに、外資企業に対する優遇税制の改正などの政策変更によって影響を受けるリスクも高まっております。しかしながら現状では、自動車産業が発展中の中国で事業活動を維持・拡大することは、グループとしての事業拡大と価格競争力強化にとって効果のあるものと判断しておりますので、引き続き中国子会社の効率的運営と販売・調達先の開拓に取り組んでまいります。このような状況が進展した場合、当社グループの事業展開、業績に影響を受ける可能性があります。

## ③米国市場での事業展開について

米国には販売子会社GMB NORTH AMERICA INC.を有しており、重要な市場と位置付けております。近年、米国では中国製の自動車部品等が、低価格を武器とした価格引下げ競争を激化させており、低価格製品を大規模に供給できる業者による寡占化が進んでおります。当社グループとして、生産拠点を中国やタイへ移管したり、当社の品質基準を満たす製品・部品供給先を中国内に求めたりしながら、品質と価格の水準における最適なバランスを追及しながら対応しておりますが、低価格競争の激化や寡占化が進む業界内の競合状況の進展により、今後の業績に影響を受ける可能性があります。

米国では、最終ユーザー自身で部品交換をするDIY方式が一般的であります。最終ユーザーが取り付けを円滑にできない場合、クレームと称し部品の返品をしてくる事態が多く発生いたします。米国では、大手小売業者においては一旦販売者が買取る慣行にあります。これに対応するため、製品の品質の向上に努めておりますが、大手小売業者との取引高が増加して返品数量が増加する場合には、業績に影響を受ける可能性があります。

## ④海外における生産体制について

当社グループの生産部門は、生産コストを低減できる国での製造及び技術・品質面で日本の技術指導に応えられる国での生産を前提としております。そのため、韓国、中国、タイに生産拠点の一部を移管してまいりました。今後、中国やタイでの生産移管を進めていく中で、当社及び韓国GMBからの十分な技術支援が出来ない場合や優秀な技術者が確保できない場合には、事業計画に影響を受ける可能性があります。

当社グループは一貫生産体制を原則としており、グループ内での生産によりコスト競争力と品質の均一化を図る方針であります。そのため海外子会社への支援・指導を強化しておりますが、機械故障などの不測の事態が発生した場合には生産遅延や納期遅延等により、業績に影響を受ける可能性があります。

一貫生産体制の原則を保つ一方で、コスト競争力に劣ると判断する場合には、当社グループ以外から一部の製品や部品を調達することも推進しており、当社グループが認める品質水準を維持できる海外調達先を開拓しつつあります。この計画の推進状況により、業績に影響を受ける可能性があります。

## ⑤海外での商標権の管理について

当社グループは特許権や商標権等の世界各国の知的財産権を当社で原則管理しており、67の国または地域において商標権の登録をしております。しかし、アジア地域などではGMBの偽ブランドの自動車部品等も出回っております。今後も商標権保護を積極的に実施してまいります。

## ⑥為替変動について

当社グループの平成26年3月期連結売上高に占める海外売上高の比率は90.0%となっております。当社におきましても、直接輸出による売上高は65.4%と高い比率であります。当社は、為替変動への対策として、円建て取引の増加、海外調達の拡大、生産の海外移転の推進や為替予約等により、総体的な為替リスクの軽減を図っておりますが、急激な為替変動により、業績に影響を受ける可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

当社グループは、当社（GMB株式会社）、連結子会社8社（GMB NORTH AMERICA INC.、GMB KOREA CORP.、AG TECH CORP.、青島吉明美機械制造有限公司、青島吉明美汽车配件有限公司、吉明美（杭州）汽配有限公司、吉明美汽配（南通）有限公司、THAI GMB INDUSTRY CO.,LTD.）及び持分法適用の関連会社1社（THAI KYOWA GMB CO.,LTD.）により構成されており、自動車部品等の製造・販売を主たる業務としております。

当社グループの製品は、当社を中心に世界各国の補修用部品として供給されるものと、連結子会社のGMB KOREA CORP.を中心に、自動車完成車メーカーやその系列部品メーカーへ供給される新車用部品とに大きく分類され、その需要構造の違いにより、製品販売戦略も異なった対応をしております。

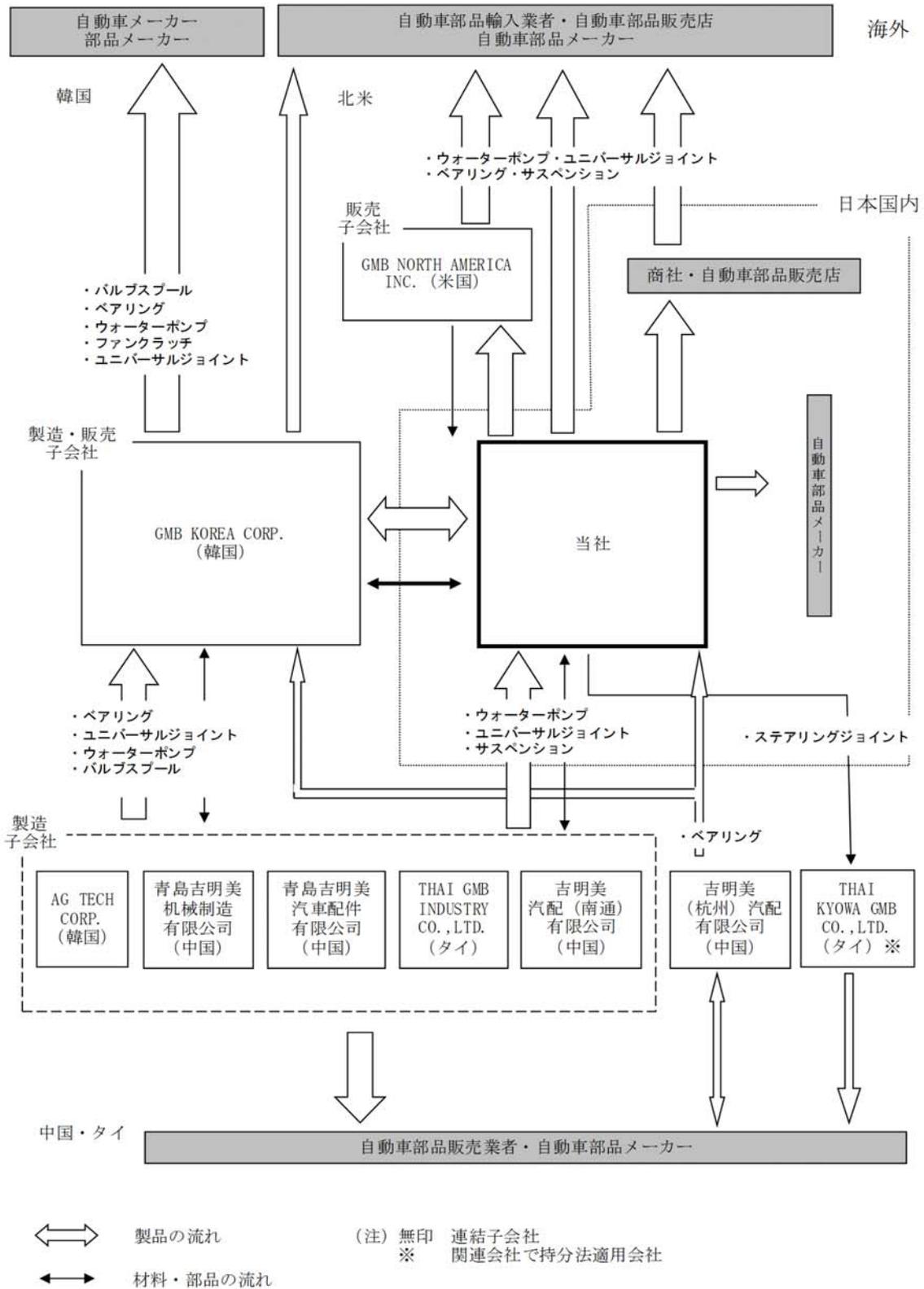
## (1) 主要取扱製品

部品分類	取扱製品名
駆動・伝達及び操縦装置部品	ユニバーサルジョイント ステアリングジョイント 等速ジョイント バルブスプール マニュアル・コントロール・シャフト ピニオン・シャフト 油圧ピストン ボールジョイント タイロッドエンド
エンジン部品	ウォーターポンプ ウォーターポンプ・ベアリング ファンクラッチ
ベアリング	テンショナー・アイドラー・ベアリング オート・テンショナー・アイドラー・ベアリング ボールベアリング ハブベアリング ブラケット ロッカー・アーム・ローラー

## (2) 当社及び連結子会社の位置付けと事業内容

セグメント	名称	主要な事業内容
日本	当社（GMB株式会社）	自動車のエンジン部品であるウォーターポンプ及び駆動・伝達及び操縦装置部品であるユニバーサルジョイントを中心とした部品の製造・販売及び各子会社の製品の販売を主に営んでいるとともに、グループ中核企業として先行研究開発や商品開発を行っております。また、販売上の特徴として、主に海外補修用市場向けに販売を行っております。
米国	GMB NORTH AMERICA INC.	当社グループ各社の製品を、米国を中心とした北米各国へ補修用部品として販売する販売会社であります。
韓国	GMB KOREA CORP.	自動車部品等の各種ベアリング製品、エンジン部品であるファンクラッチ・ウォーターポンプ及び駆動・伝達及び操縦装置部品であるバルブスプール・ユニバーサルジョイントを中心とした部品の製造・販売を営んでいるとともに、当社同様に先行研究開発や商品開発を行っております。また、販売上の特徴として、主に韓国国内の自動車完成品メーカー及びその系列各社への販売が中心であります。
	AG TECH CORP.	主に韓国・欧州の完成車メーカー向けの新車用のウォーターポンプ及び電動ウォーターポンプの製造をしております。
中国	青島吉明美機械制造有限公司	当社及びGMB KOREA CORP.の各製品のうち、主にベアリング・ユニバーサルジョイントの部品及び製品の製造をしております。また、一部中国国内販売も手掛けております。
	青島吉明美汽车配件有限公司	当社及びGMB KOREA CORP.の各製品のうち、主にウォーターポンプ・バルブスプールの部品及び製品の製造をしております。また、一部中国国内販売も手掛けております。
	吉明美（杭州）汽配有限公司	主に海外および中国国内の補修用部品市場へ販売する製品のうち、中国国内の協力工場から調達する製品の物流・品質管理拠点となる販売会社であります。
	吉明美汽配（南通）有限公司	主に中国国内の新車用部品市場向けのベアリング製品の製造をしております。
タイ	THAI GMB INDUSTRY CO., LTD.	当社及びGMB KOREA CORP.の各製品のうち、主にウォーターポンプ・サスペンションパーツの部品及び製品の製造をしております。また、一部タイ国内販売も手掛けております。

[事業系統図]



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、ユニバーサルジョイント・ウォーターポンプ等の自動車部品製造・販売事業の独立系メーカーとして、いち早く海外に目を向け事業展開を進めてまいりました。

創業以来の社訓「和」によりグループ内の協調を高めることを基礎とし、グローバルな市場における自動車部品メーカーとして目指すべきグループ企業理念として

「技術革新と新製品開発を通じ、自動車部品産業のオンリーワン企業として国際社会に貢献する」を掲げております。

この企業理念のもと、「顧客の多様なニーズに迅速に、グローバルに対応できる企業として成長する」ことを経営の基本方針として、技術力向上・人材育成・製品開発面で一層の強化を図り、業容拡大と収益力の向上を遂げ、ステークホルダーへの還元を重視する方針であります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社は平成23年4月よりスタートした3カ年の中期経営計の最終年度でありました。計画当初は、連結売上高58,500百万円、連結営業利益4,100百万円、連結営業利益率7.0%を業績目標として、最終年度の平成26年3月期までに達成することを目指してまいりました。しかしながら、当社グループをとりまく経営環境の変化や経営戦略の進展状況もあり、利益面でその達成をすることができませんでした。

また、様々な経営環境の変化のなか、中長期的な基本方針は継続しながら、次の中期経営計画の策定を見合わせ、単年度の事業計画のなかで期初の業績予想を目標にグループ運営を図ることといたします。

#### (3) 会社の対処すべき課題

当社グループは新車用部品供給と補修用部品供給を両輪とした営業基盤を構築しておりますが、近年の自動車業界におけるグローバルな生産・流通体制、新興国需要の高まり、環境対応製品の広がりなどの外部環境に対して、当社グループとして対処すべき重点課題は、次のとおりであります。

- ・ 需要変動・環境変化に柔軟に対応できる生産・調達体制
- ・ 海外拠点の品質・生産性向上と安定的な調達先の確保によるコスト競争力強化
- ・ 新車用部品市場における新規顧客の開拓
- ・ 中国・インド・欧州の新拠点の迅速でスムーズな立ち上げ
- ・ 高付加価値製品分野への取組強化
- ・ 補修用部品市場への迅速で幅広い製品投入
- ・ 環境対応製品需要などに対応した研究開発力と加工技術力の強化
- ・ グローバルに活躍できる人材の育成

#### (4) 中長期的な会社の経営戦略

当期を最終年度とする中期経営計画に掲げた、「既存基盤（規模・量産技術）を活かした成長と収益確保」と「今後の成長アイテムの開発と新たな加工技術の確立」を、引き続き中期的な経営の方向性とし、韓国メーカーをはじめとするグローバルな顧客・海外補修用市場で培ったブランド力・海外拠点・量産加工技術などの既存の事業基盤を活かして新市場・新規顧客・新製品の開拓を進めながら、将来の更なる成長へつながる布石を打つことで、世界の新車用・補修用部品市場において着実な事業の拡大を目指します。

## 4. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	※2 5,060,735	※2 6,737,763
受取手形及び売掛金	11,184,582	13,302,137
商品及び製品	3,679,551	5,113,597
仕掛品	3,526,402	4,050,852
原材料及び貯蔵品	2,539,932	3,090,834
未収還付法人税等	53,722	35,941
繰延税金資産	191,229	287,100
その他	661,581	1,168,255
貸倒引当金	△176,083	△156,931
流動資産合計	26,721,654	33,629,550
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物(純額)	4,337,480	5,372,300
機械装置及び運搬具(純額)	8,624,454	10,750,224
土地	5,770,430	6,210,376
建設仮勘定	479,299	500,211
その他(純額)	363,415	479,700
有形固定資産合計	※1,※2 19,575,080	※1,※2 23,312,813
<b>無形固定資産</b>		
その他	267,623	328,232
無形固定資産合計	267,623	328,232
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	※5 281,072	※5 377,658
繰延税金資産	477,058	462,179
その他	365,910	542,554
貸倒引当金	△37,911	△138,219
投資その他の資産合計	1,086,131	1,244,172
固定資産合計	20,928,835	24,885,217
資産合計	47,650,490	58,514,768

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,962,460	6,932,145
短期借入金	※2 7,362,764	※2 8,694,017
1年内償還予定の社債	60,000	560,000
1年内返済予定の長期借入金	※2 1,447,479	※2 1,452,182
未払法人税等	93,435	358,375
繰延税金負債	327,201	451,915
賞与引当金	137,381	165,260
製品保証引当金	203,619	255,909
その他	1,855,828	2,672,273
流動負債合計	16,450,171	21,542,079
固定負債		
社債	790,000	230,000
長期借入金	※2 4,200,304	※2 5,346,739
繰延税金負債	41,115	43,225
退職給付引当金	2,187,703	—
退職給付に係る負債	—	2,488,795
役員退職慰労引当金	252,700	261,300
負ののれん	5,496	—
その他	406,647	318,001
固定負債合計	7,883,968	8,688,061
負債合計	24,334,140	30,230,141
純資産の部		
株主資本		
資本金	838,598	838,598
資本剰余金	988,000	988,000
利益剰余金	16,739,690	17,412,832
自己株式	△2,022	△2,022
株主資本合計	18,564,266	19,237,408
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	186	14,426
為替換算調整勘定	△809,171	1,564,453
退職給付に係る調整累計額	—	△8,383
その他の包括利益累計額合計	△808,984	1,570,496
少数株主持分	5,561,068	7,476,722
純資産合計	23,316,349	28,284,627
負債純資産合計	47,650,490	58,514,768

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	46,119,012	58,663,976
売上原価	※6 38,923,259	※6 49,137,341
売上総利益	7,195,752	9,526,635
販売費及び一般管理費	※1, ※2 5,887,709	※1, ※2 7,415,179
営業利益	1,308,043	2,111,456
営業外収益		
受取利息	19,472	45,038
為替差益	477,918	480,126
受取保険金	—	4,334
受取賃貸料	14,400	14,685
製品保証引当金戻入額	34,198	—
負ののれん償却額	29,684	5,496
持分法による投資利益	7,477	31,110
その他	59,022	36,679
営業外収益合計	642,174	617,471
営業外費用		
支払利息	276,227	362,888
手形売却損	156,065	67,600
その他	34,489	46,628
営業外費用合計	466,783	477,117
経常利益	1,483,434	2,251,810
特別利益		
固定資産売却益	※3 2,464	※3 13,350
負ののれん発生益	—	※7 17,628
特別利益合計	2,464	30,979
特別損失		
固定資産売却損	※4 11,285	※4 12,090
固定資産除却損	※5 8,788	※5 2,256
投資有価証券評価損	32,111	—
役員退職慰労金	—	4,900
持分変動損失	※8 388,916	※8 1,145
特別損失合計	441,102	20,391
税金等調整前当期純利益	1,044,797	2,262,398
法人税、住民税及び事業税	269,242	511,147
法人税等調整額	60,331	149,120
法人税等合計	329,574	660,268
少数株主損益調整前当期純利益	715,222	1,602,129
少数株主利益	298,813	720,531
当期純利益	416,409	881,598

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	715,222	1,602,129
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	30,713	14,239
為替換算調整勘定	2,433,487	3,731,407
持分法適用会社に対する持分相当額	19,977	21,718
その他の包括利益合計	※ 2,484,178	※ 3,767,365
包括利益	3,199,400	5,369,495
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,092,094	3,269,463
少数株主に係る包括利益	1,107,305	2,100,031

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	838,598	988,000	16,531,737	△2,022	18,356,313
当期変動額					
剰余金の配当			△208,456		△208,456
当期純利益			416,409		416,409
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	207,952	—	207,952
当期末残高	838,598	988,000	16,739,690	△2,022	18,564,266

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	△30,346	△2,454,324	—	△2,484,670	3,278,160	19,149,802
当期変動額						
剰余金の配当						△208,456
当期純利益						416,409
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	30,533	1,645,152	—	1,675,685	2,282,908	3,958,594
当期変動額合計	30,533	1,645,152	—	1,675,685	2,282,908	4,166,546
当期末残高	186	△809,171	—	△808,984	5,561,068	23,316,349

当連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	838,598	988,000	16,739,690	△2,022	18,564,266
当期変動額					
剰余金の配当			△208,456		△208,456
当期純利益			881,598		881,598
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	673,142	—	673,142
当期末残高	838,598	988,000	17,412,832	△2,022	19,237,408

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	186	△809,171	—	△808,984	5,561,068	23,316,349
当期変動額						
剰余金の配当						△208,456
当期純利益						881,598
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	14,239	2,373,625	△8,383	2,379,480	1,915,654	4,295,135
当期変動額合計	14,239	2,373,625	△8,383	2,379,480	1,915,654	4,968,277
当期末残高	14,426	1,564,453	△8,383	1,570,496	7,476,722	28,284,627

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,044,797	2,262,398
減価償却費	2,470,012	2,980,243
負ののれん償却額	△29,684	△5,496
負ののれん発生益	—	△17,628
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	81,183	29,247
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△7,160	27,879
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△41,087	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	△143,702
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△76,968	8,495
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	24,600	8,600
訴訟損失引当金の増減額 (△は減少)	△73,644	—
受取利息及び受取配当金	△20,388	△45,971
支払利息	276,227	362,888
為替差損益 (△は益)	△308,628	△557,130
投資有価証券評価損益 (△は益)	32,111	—
持分変動損益 (△は益)	388,916	1,145
持分法による投資損益 (△は益)	△7,477	△31,110
有形固定資産除売却損益 (△は益)	17,609	995
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,370,008	△231,616
たな卸資産の増減額 (△は増加)	900,881	△673,952
仕入債務の増減額 (△は減少)	△488,505	860,968
その他	145,679	△42,254
小計	1,958,465	4,793,997
利息及び配当金の受取額	16,346	46,627
利息の支払額	△267,066	△356,213
法人税等の支払額	△656,986	△270,948
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,050,759	4,213,461
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△2,499,256	△2,475,641
定期預金の払戻による収入	2,374,832	2,596,192
有形固定資産の取得による支出	△2,916,035	△3,164,878
有形固定資産の売却による収入	29,086	35,529
無形固定資産の取得による支出	△38,202	△39,865
投資有価証券の取得による支出	△17,454	△112,201
投資有価証券の売却による収入	1,520	—
子会社株式の取得による支出	—	△75,355
貸付けによる支出	△28,475	△120,605
貸付金の回収による収入	8,537	12,901
その他	10,626	△41,739
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,074,820	△3,385,663

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	8,257,786	11,972,522
短期借入金の返済による支出	△7,174,468	△11,773,016
長期借入れによる収入	2,375,679	2,250,459
長期借入金の返済による支出	△1,488,128	△1,651,500
セール・アンド・リースバックによる収入	99,310	—
リース債務の返済による支出	△108,998	△147,907
社債の償還による支出	△60,000	△60,000
少数株主からの払込みによる収入	1,098,073	—
配当金の支払額	△208,456	△208,456
少数株主への配当金の支払額	△68,631	△93,476
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,722,167	288,625
現金及び現金同等物に係る換算差額	243,272	565,161
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	941,379	1,681,585
現金及び現金同等物の期首残高	2,395,985	3,337,365
現金及び現金同等物の期末残高	3,337,365	5,018,951

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

## 1. 連結の範囲に関する事項

## (1) 連結子会社の数 8社

主要な連結子会社の名称

GMB NORTH AMERICA INC.

GMB KOREA CORP.

AG TECH CORP.

青島吉明美機械制造有限公司

青島吉明美汽車配件有限公司

吉明美(杭州)汽配有限公司

吉明美汽配(南通)有限公司

THAI GMB INDUSTRY CO., LTD.

当連結会計年度に、AG TECH CORP. 及び吉明美汽配(南通)有限公司を新規設立したことに伴い、連結の範囲に含めております。

## 2. 持分法の適用に関する事項

## (1) 持分法適用の関連会社数 1社

主要な会社名

THAI KYOWA GMB CO., LTD.

(2) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

## 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

## 4. 会計処理基準に関する事項

## (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

## ① 有価証券

## a 満期保有目的の債券

償却原価法(利息法)

## b その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

## ② デリバティブ

時価法

## ③ たな卸資産

## a 製品・商品・原材料・仕掛品

総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げ法)

## b 貯蔵品

最終仕入原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げ法)

なお、一部の在外連結子会社については、総平均法による低価法を採用しております。

## (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

## ① 有形固定資産(リース資産を除く)

当社については、主として定率法を採用し、在外連結子会社については、主として定額法を採用しております。

なお、主要な減価償却資産の耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 … 5～40年

機械装置及び運搬具 … 2～9年

その他 … 2～15年

(工具、器具及び備品)

- ② 無形固定資産（リース資産を除く）  
定額法によっております。  
なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（主として5年）に基づく定額法によっております。
- ③ リース資産  
所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。  
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
- ① 貸倒引当金  
債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。  
a 一般債権  
貸倒実績率によっております。  
b 貸倒懸念債権及び破産更生債権  
個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 賞与引当金  
当社においては、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に対応する部分を計上しております。
- ③ 製品保証引当金  
当社及び連結子会社の一部は、製品のクレーム費用の支出に備えるため、過去の実績率をもとに発生する見積額を計上しております。
- ④ 役員退職慰労引当金  
当社においては、役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規定に基づく期末要支給額を計上しております。
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法  
退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上しております。
- ① 退職給付見込額の期間帰属方法  
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。
- ② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法  
過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による定額法により費用処理しております。  
数理計算上の差異について、当社は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による定額法により翌連結会計年度より費用処理し、また、GMB KOREA CORP. は、国際財務報告基準に基づき発生時に損益として認識しております。
- (5) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成にあたって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準  
外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額については損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。
- (6) のれんの償却方法及び償却期間  
平成22年3月31日以前に発生した負ののれんについては、5年間で均等償却しております。
- (7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲  
手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。
- (8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項  
消費税等の会計処理  
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

## (会計方針の変更)

## (退職給付に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度より、「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を適用しております。(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)これにより、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が2,488,795千円計上されるとともに、その他の包括利益累計額が8,383千円減少しております。

## (未適用の会計基準等)

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

## (1) 概要

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充等について改正されました。

## (2) 適用予定日

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年3月期の期首から適用します。

なお、当該会計基準等には経過的な取り扱いが定められているため、過去の期間の連結財務諸表に対しては遡及適用しません。

## (3) 当該会計基準等の適用による影響

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であり、あります。

## (連結貸借対照表関係)

※1 有形固定資産の減価償却累計額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	24,258,431千円	29,716,629千円

## ※2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
現金及び預金に含まれる定期預金	167,382千円	206,693千円
建物及び構築物	1,842,289	2,047,196
機械装置及び運搬具	—	6,518
土地	3,039,146	3,386,253
計	5,048,818	5,646,660

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
長期借入金(1年内返済予定含む)	3,727,692千円	4,754,745千円
短期借入金	3,640,500	3,496,500
計	7,368,192	8,251,245

## 3 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
受取手形割引高	1,103,971千円	190,421千円

## 4 保証債務

次の関連会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
THAI KYOWA GMB CO., LTD.	一千円	152,750千円

※5 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
投資有価証券(株式)	154,447千円	203,029千円

(連結損益計算書関係)

※1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
	18,149千円	425,162千円

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
荷造発送費	666,159千円	956,406千円
給与	1,291,510	1,629,375
賞与引当金繰入額	24,368	30,937
製品保証引当金繰入額	46,847	72,282
貸倒引当金繰入額	83,725	53,660
退職給付費用	211,900	95,746
役員退職慰労引当金繰入額	24,600	24,900

※3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物及び構築物	一千円	32千円
機械装置及び運搬具	2,464	13,318
計	2,464	13,350

※4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物及び構築物	956千円	2,057千円
機械装置及び運搬具	10,325	9,872
その他	3	160
計	11,285	12,090

※5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物及び構築物	5,192千円	—千円
機械装置及び運搬具	2,785	2,125
その他	810	130
計	8,788	2,256

※6 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
	30,599千円	58,087千円

※7 負ののれん発生益の内容は次のとおりであります。

当連結会計年度において、当社が第三者より連結子会社であるGMB KOREA CORP.の株式を譲り受けたこと等によるものであります。

※8 持分変動損失の内容は次のとおりであります。

前連結会計年度において、連結子会社であるGMB KOREA CORP.が韓国証券取引所へ新規上場し、出資持分の変動を伴う公募増資を実施したことによる損失を計上しております。

当連結会計年度においては、連結子会社である青島吉明美機械制造有限公司が出資持分の変動を伴う増資を行ったことによる損失であります。

(連結包括利益計算書関係)

※その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	△1,868千円	14,239千円
組替調整額	32,714	—
税効果調整前	30,846	14,239
税効果額	△132	—
その他有価証券評価差額金	30,713	14,239
為替換算調整勘定：		
当期発生額	2,193,940	3,732,345
組替調整額	239,546	△938
税効果調整前	2,433,487	3,731,407
為替換算調整勘定	2,433,487	3,731,407
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	19,977	21,718
持分法適用会社に対する持分相当額	19,977	21,718
その他の包括利益合計	2,484,178	3,767,365

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	5,212,440	—	—	5,212,440
合計	5,212,440	—	—	5,212,440
自己株式				
普通株式	1,029	—	—	1,029
合計	1,029	—	—	1,029

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月22日 定時株主総会	普通株式	104,228	20.00	平成24年3月31日	平成24年6月25日
平成24年11月1日 取締役会	普通株式	104,228	20.00	平成24年9月30日	平成24年12月7日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月21日 定時株主総会	普通株式	104,228	利益剰余金	20.00	平成25年3月31日	平成25年6月24日

当連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	5,212,440	—	—	5,212,440
合計	5,212,440	—	—	5,212,440
自己株式				
普通株式	1,029	—	—	1,029
合計	1,029	—	—	1,029

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月21日 定時株主総会	普通株式	104,228	20.00	平成25年3月31日	平成25年6月24日
平成25年11月1日 取締役会	普通株式	104,228	20.00	平成25年9月30日	平成25年12月6日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月20日 定時株主総会	普通株式	104,228	利益剰余金	20.00	平成26年3月31日	平成26年6月23日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

## 1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金及び預金勘定	5,060,735千円	6,737,763千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△1,723,369	△1,718,812
現金及び現金同等物	3,337,365	5,018,951

## 2. 重要な非資金取引の内容

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引にかかる資産及び債務の額	99,310千円	一千円

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、自動車部品を製造、販売しており、国内においては当社が、海外においては米国、韓国、中国、タイの現地法人が、それぞれ独立した経営単位として、取り扱う製品について包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、製造、販売体制を基礎とした拠点の所在地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「米国」、「韓国」、「中国」及び「タイ」の5つを報告セグメントとしております。各報告セグメントでは、自動車部品を製造、販売しております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

(単位：千円)

	日本	米国	韓国	中国	タイ	合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
売上高								
(1) 外部顧客への売上高	11,091,364	4,849,614	28,466,581	1,419,128	376,810	46,203,498	△84,486	46,119,012
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,792,356	1,893	1,709,125	4,886,901	2,294,835	11,685,113	△11,685,113	—
計	13,883,721	4,851,507	30,175,707	6,306,030	2,671,645	57,888,612	△11,769,600	46,119,012
セグメント利益又は損失 (△)	△10,064	64,888	1,099,298	7,919	101,620	1,263,661	44,381	1,308,043
セグメント資産	21,053,056	3,158,314	24,095,800	7,002,138	2,716,008	58,025,318	△10,374,827	47,650,490
その他の項目								
減価償却費	456,848	22,826	1,302,517	493,302	242,617	2,518,113	△48,101	2,470,012
持分法適用会社への投資 額	154,447	—	—	—	—	154,447	—	154,447
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	425,700	24,073	1,484,847	533,749	281,470	2,749,840	—	2,749,840

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) 外部顧客への売上高の調整額△84,486千円は、内部売上高で消去できなかった取引差額であります。また、セグメント利益又は損失(△)の調整額44,381千円は、セグメント間取引消去203,876千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△159,494千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
  - (2) セグメント資産の調整額△10,374,827千円は、セグメント間取引消去△11,802,523千円、各報告セグメントに配分していない全社資産1,427,695千円が含まれております。全社資産は、主に当社での余資運用資金(現金及び有価証券、管理部門にかかわる資産)であります。
2. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

(単位：千円)

	日本	米国	韓国	中国	タイ	合計	調整額 (注) 1	連結財 務諸表 計上額 (注) 2
売上高								
(1) 外部顧客への売上高	12,891,904	6,031,781	37,143,366	2,283,877	416,340	58,767,271	△103,294	58,663,976
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,782,859	5,130	2,925,730	6,913,252	2,987,968	16,614,940	△16,614,940	—
計	16,674,763	6,036,911	40,069,096	9,197,130	3,404,308	75,382,211	△16,718,235	58,663,976
セグメント利益又は損失 (△)	62,021	94,225	2,017,282	92,694	△11,541	2,254,682	△143,226	2,111,456
セグメント資産	21,996,895	4,237,323	32,048,097	9,548,717	3,029,518	70,860,552	△12,345,783	58,514,768
その他の項目								
減価償却費	399,282	34,005	1,673,984	628,517	289,737	3,025,526	△45,282	2,980,243
持分法適用会社への投資 額	203,029	—	—	—	—	203,029	—	203,029
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	428,546	24,557	2,276,671	625,489	129,434	3,484,699	—	3,484,699

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) 外部顧客への売上高の調整額△103,294千円は、内部売上高で消去できなかった取引差額であります。また、セグメント利益又は損失(△)の調整額△143,226千円は、セグメント間取引消去25,045千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△168,272千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
  - (2) セグメント資産の調整額△12,345,783千円は、セグメント間取引消去△13,755,247千円、各報告セグメントに配分していない全社資産1,409,464千円が含まれております。全社資産は、主に当社での余資運用資金(現金及び有価証券、管理部門にかかわる資産)であります。
2. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 【関連情報】

前連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

## 1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	駆動・伝達 及び操縦 装置部品	エンジン部品	ベアリング	その他	合計
外部顧客への売上高	24,751,083	11,489,042	9,705,903	172,982	46,119,012

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位：千円)

日本	韓国	米国	その他	合計
5,165,297	22,939,982	5,458,735	12,554,996	46,119,012

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

## (2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	米国	韓国	中国	タイ	合計
5,898,777	25,106	8,733,179	3,477,827	1,440,189	19,575,080

## 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
現代自動車株式会社	14,661,229	韓国及び中国

(注) 現代自動車グループへの売上高を集約しております。

当連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	駆動・伝達 及び操縦 装置部品	エンジン部品	ベアリング	その他	合計
外部顧客への売上高	32,954,526	13,588,992	11,918,690	201,766	58,663,976

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位：千円)

日本	韓国	米国	その他	合計
5,859,426	30,724,597	6,550,475	15,529,477	58,663,976

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

## (2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	米国	韓国	中国	タイ	合計
5,920,346	41,210	11,498,529	4,385,122	1,467,604	23,312,813

## 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
現代自動車株式会社	19,973,867	韓国及び中国

(注) 現代自動車グループへの売上高を集約しております。

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

のれんの償却額及びのれんの未償却残高に関しては、該当事項はありません。

なお、平成22年4月1日前行われた子会社株式の追加取得により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。また、当連結会計年度において、連結子会社であるGMB KOREA CORP.が韓国証券取引所へ新規上場し、出資持分の変動を伴う公募増資を実施したことにより、負ののれんを1,924千円取り崩しております。

(単位：千円)

	日本	米国	韓国	中国	タイ	合計
当期償却額	—	—	29,684	—	—	29,684
当期末残高	—	—	5,496	—	—	5,496

当連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

のれんの償却額及びのれんの未償却残高に関しては、該当事項はありません。

なお、平成22年4月1日前行われた子会社株式の追加取得により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

	日本	米国	韓国	中国	タイ	合計
当期償却額	—	—	5,496	—	—	5,496
当期末残高	—	—	—	—	—	—

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

当連結会計年度において、米国において36千円、韓国において11,707千円、中国において5,137千円、タイにおいて747千円の負ののれん発生益を計上しております。これは、少数株主持分比率が変動する子会社株式の取得を行ったことによるものであります。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	3,407.00円	3,992.76円
1株当たり当期純利益金額	79.90円	169.17円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
当期純利益(千円)	416,409	881,598
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	416,409	881,598
期中平均株式数(株)	5,211,411	5,211,411

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 5. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,816,901	2,982,218
受取手形	421,037	405,631
売掛金	※1 4,058,992	※1 4,364,093
商品及び製品	647,256	641,589
仕掛品	482,661	508,318
原材料及び貯蔵品	829,949	943,733
前払費用	26,442	20,514
未収還付法人税等	39,081	—
未収消費税等	26,193	39,820
繰延税金資産	70,068	94,752
短期貸付金	1,190	870
関係会社短期貸付金	229,090	205,037
その他	※1 221,062	※1 319,679
流動資産合計	9,869,927	10,526,258
固定資産		
有形固定資産		
建物	※2 873,838	※2 827,860
構築物	18,848	16,419
機械及び装置	742,916	759,501
車両運搬具	10,016	6,536
工具、器具及び備品	114,846	108,965
土地	※2 4,019,371	※2 4,019,371
建設仮勘定	118,940	181,691
有形固定資産合計	5,898,777	5,920,346
無形固定資産		
電話加入権	4,067	4,067
施設利用権	3,354	2,943
ソフトウェア	54,482	47,736
無形固定資産合計	61,904	54,747
投資その他の資産		
投資有価証券	93,521	115,671
関係会社株式	4,408,217	4,658,873
関係会社出資金	1,378,864	1,526,155
長期貸付金	670	—
関係会社長期貸付金	642,650	459,688
保険積立金	144,219	142,385
繰延税金資産	102,693	89,943
その他	11,020	11,020
貸倒引当金	△7,588	△7,588
投資その他の資産合計	6,774,269	6,996,150
固定資産合計	12,734,952	12,971,244
資産合計	22,604,879	23,497,502

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	59,443	210,229
買掛金	※1 938,851	※1 1,121,455
短期借入金	2,000,096	2,326,072
1年内償還予定の社債	60,000	560,000
1年内返済予定の長期借入金	※2 1,072,907	※2 1,293,230
未払金	※1 310,020	※1 327,886
未払費用	161,982	161,663
未払法人税等	—	110,368
賞与引当金	137,381	165,260
製品保証引当金	11,105	28,289
設備関係未払金	23,980	30,536
その他	※1 20,746	※1 24,049
流動負債合計	4,796,514	6,359,041
固定負債		
社債	790,000	230,000
長期借入金	※2 2,518,768	※2 2,389,222
リース債務	50,884	6,538
役員退職慰労引当金	252,700	261,300
退職給付引当金	169,477	165,823
その他	12,000	12,000
固定負債合計	3,793,830	3,064,883
負債合計	8,590,344	9,423,924
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	838,598	838,598
資本剰余金		
資本準備金	988,000	988,000
資本剰余金合計	988,000	988,000
利益剰余金		
利益準備金	24,750	24,750
その他利益剰余金		
為替変動準備金	1,000,000	1,000,000
別途積立金	9,000,000	9,000,000
繰越利益剰余金	2,165,022	2,209,825
利益剰余金合計	12,189,772	12,234,575
自己株式	△2,022	△2,022
株主資本合計	14,014,348	14,059,151
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	186	14,426
評価・換算差額等合計	186	14,426
純資産合計	14,014,535	14,073,578
負債純資産合計	22,604,879	23,497,502

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	※1 13,974,734	※1 16,805,955
売上原価	※1 12,560,222	※1 15,255,127
売上総利益	1,414,511	1,550,827
販売費及び一般管理費	※2 1,583,503	※1, ※2 1,650,011
営業損失(△)	△168,992	△99,184
営業外収益		
受取利息	※1 40,078	※1 53,354
受取配当金	※1 157,772	※1 109,349
受取ロイヤリティー	※1 58,150	※1 52,272
受取賃貸料	14,400	14,685
為替差益	503,019	373,022
製品保証引当金戻入額	34,198	—
その他	6,857	13,812
営業外収益合計	814,477	616,497
営業外費用		
支払利息	76,836	68,525
手形売却損	15,327	25,428
その他	16,577	26,355
営業外費用合計	108,742	120,309
経常利益	536,742	397,003
特別利益		
固定資産売却益	—	※3 1,823
特別利益合計	—	1,823
特別損失		
固定資産除却損	※5 3,552	※5 2,173
固定資産売却損	※4 2,542	—
役員退職慰労金	—	4,900
投資有価証券評価損	32,111	—
特別損失合計	38,206	7,073
税引前当期純利益	498,535	391,752
法人税、住民税及び事業税	109,828	158,338
法人税等調整額	19,885	△19,845
法人税等合計	129,713	138,493
当期純利益	368,821	253,259

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
				為替変動準備 金	別途積立金	繰越利益剰 余金		
当期首残高	838,598	988,000	988,000	24,750	1,000,000	9,000,000	2,004,657	12,029,407
当期変動額								
剰余金の配当							△208,456	△208,456
当期純利益							368,821	368,821
株主資本以外の項目の当期 変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	160,365	160,365
当期末残高	838,598	988,000	988,000	24,750	1,000,000	9,000,000	2,165,022	12,189,772

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価 差額金	評価・換算差額等合 計	
当期首残高	△2,022	13,853,982	△30,056	△30,056	13,823,926
当期変動額					
剰余金の配当		△208,456			△208,456
当期純利益		368,821			368,821
株主資本以外の項目の当期 変動額(純額)			30,243	30,243	30,243
当期変動額合計	—	160,365	30,243	30,243	190,609
当期末残高	△2,022	14,014,348	186	186	14,014,535

当事業年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計
					為替変動準備金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	838,598	988,000	988,000	24,750	1,000,000	9,000,000	2,165,022	12,189,772
当期変動額								
剰余金の配当							△208,456	△208,456
当期純利益							253,259	253,259
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	44,803	44,803
当期末残高	838,598	988,000	988,000	24,750	1,000,000	9,000,000	2,209,825	12,234,575

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△2,022	14,014,348	186	186	14,014,535
当期変動額					
剰余金の配当		△208,456			△208,456
当期純利益		253,259			253,259
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			14,239	14,239	14,239
当期変動額合計	—	44,803	14,239	14,239	59,042
当期末残高	△2,022	14,059,151	14,426	14,426	14,073,578

## (4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

## (重要な会計方針)

## 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

## (1) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

## (2) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

## 2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法

時価法

## 3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

## (1) 製品・商品・原材料・仕掛品

総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げ法）

## (2) 貯蔵品

最終仕入原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げ法）

## 4. 固定資産の減価償却の方法

## (1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については、定額法を採用しております。

主な耐用年数

建物 6年～31年

構築物 5年～40年

機械及び装置 2年～9年

車両運搬具 4年～6年

工具、器具及び備品 2年～15年

## (2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（主として5年）に基づく定額法によっております。

## (3) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

## 5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務については、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

## 6. 引当金の計上基準

## (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。

## ① 一般債権

貸倒実績率によっております。

## ② 貸倒懸念債権等

個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

## (2) 賞与引当金

従業員に対する賞与支給に充てるため、将来賞与支給見込額のうち当期に対応する部分を計上しております。

## (3) 製品保証引当金

製品のクレーム費用の支出に備えるため、過去の実績率をもとに当期の売上に対応して発生する見積額を計上しております。

## (4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務見込額及び年金資産残高に基づき計上しております。

## ① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

## ② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による定額法により按分した額を翌事業年度から費用処理しております。

## (5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規定に基づく期末要支給額を計上しております。

## 7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

## (1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

## (2) 消費税等の処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

## ※1 関係会社に対する資産及び負債

区分掲記された以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
短期金銭債権	1,947,386千円	1,957,806千円
短期金銭債務	614,806	715,148

## ※2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
建物	609,865千円	576,228千円
土地	1,561,202	1,561,202
計	2,171,068	2,137,431

担保付債務は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
長期借入金 (1年内返済予定含む)	2,210,000千円	2,210,000千円

## 3 受取手形割引高

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
受取手形割引高	750,210千円	1,047,545千円

## 4 保証債務

次の関係会社について、金融機関からの借入及びリース債務に対し債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
青島吉明美机械制造有限公司	891,093千円	1,039,200千円
青島吉明美汽车配件有限公司	606,498	771,935
GMB NORTH AMERICA INC.	—	155,360
THAI KYOWA GMB CO., LTD.	—	152,750
THAI GMB INDUSTRY CO., LTD.	65,600	97,500
計	1,563,192	2,216,745

## (損益計算書関係)

## ※1 関係会社との取引

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	3,041,563千円	4,062,132千円
仕入高	5,728,302	7,506,302
営業取引以外の取引高	253,844	167,404

※2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度28%、当事業年度31%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度72%、当事業年度69%であります。

主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
給与手当	328,908千円	325,355千円
役員報酬	217,276	217,594
賞与引当金繰入額	24,368	30,937
退職給付費用	17,157	18,374
役員退職慰労引当金繰入額	24,600	24,900
運賃	248,322	328,653
製品保証引当金繰入額	—	28,289
減価償却費	33,838	33,557

※3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
機械及び装置	—千円	1,822千円
車両運搬具	—	1
計	—	1,823

※4 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
機械及び装置	2,363千円	—千円
車両運搬具	178	—
計	2,542	—

※5 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物及び構築物	140千円	—千円
機械及び装置	2,602	2,043
工具、器具及び備品	810	130
計	3,552	2,173

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	1,029	—	—	1,029
合計	1,029	—	—	1,029

当事業年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	1,029	—	—	1,029
合計	1,029	—	—	1,029

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 6. その他

## (1) 役員の変動

## ①代表取締役の変動

該当事項はありません。

## ②その他の役員の変動

## ・新任取締役候補

取締役 鄭世泳 (現 GMB KOREA CORP. 代表理事副社長)

## ・退任予定取締役

常務取締役 加藤 正

## ③ 就任予定日

平成26年6月20日

## 7. 補足情報

## 平成26年3月期 決算短信 補足説明資料

## (1) 連結業績概要

(単位：百万円)

	平成25年3月期				平成26年3月期			
	1 Q	2 Q	3 Q	4 Q	1 Q	2 Q	3 Q	4 Q
売上高	11,377	12,126	10,269	12,344	13,373	14,963	14,273	16,054
営業利益 (同利益率)	607 ( 5.3%)	601 ( 5.0%)	△158 ( △1.5%)	258 ( 2.1%)	377 ( 2.8%)	456 ( 3.0%)	557 ( 3.9%)	720 ( 4.5%)
経常利益 (同利益率)	519 ( 4.6%)	520 ( 4.3%)	2 ( 0.0%)	440 ( 3.6%)	620 ( 4.6%)	572 ( 3.8%)	491 ( 3.4%)	566 ( 3.5%)
税引前四半期純利益 (同利益率)	481 ( 4.2%)	508 ( 4.2%)	△389 ( △3.8%)	443 ( 3.6%)	620 ( 4.6%)	582 ( 3.9%)	491 ( 3.4%)	568 ( 3.5%)
四半期純利益 (同利益率)	163 ( 1.4%)	279 ( 2.3%)	△267 ( △2.6%)	242 ( 2.0%)	262 ( 2.0%)	219 ( 1.5%)	205 ( 1.4%)	193 ( 1.2%)

## (2) キャッシュ・フロー関連

(単位：百万円)

	平成25年3月期				平成26年3月期			
	1 Q	2 Q	3 Q	4 Q	1 Q	2 Q	3 Q	4 Q
営業CF	513	843	△378	72	△27	1,774	1,705	760
投資CF	△786	△1,006	△696	△584	△780	△879	△1,226	△498
財務CF	△280	574	2,278	149	111	495	42	△360
設備投資額	833	827	487	601	845	742	779	1,117
減価償却費	559	592	634	684	661	714	765	838

## (3) 製品の品目分類別売上高

(単位：百万円)

	平成25年3月期				平成26年3月期			
	1 Q	2 Q	3 Q	4 Q	1 Q	2 Q	3 Q	4 Q
駆動・伝達及び操縦装置部品	6,116	6,297	5,463	6,874	7,586	8,351	7,833	9,183
エンジン部品	2,899	3,075	2,610	2,904	3,159	3,470	3,424	3,533
ベアリング	2,309	2,692	2,171	2,531	2,584	3,093	2,958	3,282
その他	52	61	24	34	42	48	56	54
計	11,377	12,126	10,269	12,344	13,373	14,963	14,273	16,054

## (4) セグメント別売上高 (外部顧客に対する売上高)

(単位：百万円)

	平成25年3月期				平成26年3月期			
	1 Q	2 Q	3 Q	4 Q	1 Q	2 Q	3 Q	4 Q
日本	2,648	3,033	2,504	2,904	3,116	3,246	3,266	3,262
米国	1,311	1,283	1,038	1,216	1,305	1,543	1,608	1,574
韓国	7,061	7,427	6,336	7,641	8,507	9,446	8,837	10,351
中国	280	333	301	502	348	624	542	769
タイ	98	91	102	84	95	112	66	141
調整額	△23	△42	△13	△4	0	△9	△47	△45
計	11,377	12,126	10,269	12,344	13,373	14,963	14,273	16,054

## (5) セグメント別営業利益

(単位：百万円)

	平成25年3月期				平成26年3月期			
	1 Q	2 Q	3 Q	4 Q	1 Q	2 Q	3 Q	4 Q
日本	31	54	△10	△85	44	54	△1	△35
米国	18	27	7	10	28	32	41	△8
韓国	464	506	△213	342	366	532	378	739
中国	40	△29	28	△31	△24	△7	105	19
タイ	55	18	23	3	△23	△63	60	14
調整額	△3	23	5	18	△13	△93	△27	△8
計	607	601	△158	258	377	456	557	720